



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ
コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 敏明
(氏名) 春山 昭彦
TEL 03-5573-8011
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	12,303	△38.0	2,574	△49.4	403	△87.4	△19,948	—
21年12月期	19,859	△19.9	5,092	△36.3	3,202	△37.5	△2,786	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△64,701.21	—	△124.1	0.3	20.9
21年12月期	△9,740.55	—	△10.9	2.3	25.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 9百万円 21年12月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	100,596	17,182	6.3	15,108.03
21年12月期	134,783	38,668	19.2	74,465.17

(参考) 自己資本 22年12月期 6,312百万円 21年12月期 25,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	11,479	387	△13,708	7,850
21年12月期	10,770	△2,433	△6,866	9,692

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	438	—	1.9
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

1ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社は、NECキャピタルソリューション株式会社による当社株券等の公開買付けの実施等により、同社の完全子会社となる予定です。今後の事業計画についてはNECキャピタルソリューション株式会社との協議に基づき決定する予定です。そのため、業績の予想につきましても現時点では未定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 421,899株 21年12月期 296,461株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 4,046株 21年12月期 4,046株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,302	△33.3	1,420	△62.5	△292	—	△19,522	—
21年12月期	10,939	△47.6	3,785	△47.1	2,067	△57.8	△2,961	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△63,320.09	—
21年12月期	△10,339.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	78,133	5,421	6.8	12,807.94
21年12月期	110,539	24,536	22.1	69,768.00

(参考) 自己資本 22年12月期 5,351百万円 21年12月期 24,463百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

当社の普通株式は、平成22年11月1日から平成22年12月14日までを買付期間としたNECキャピタルソリューション株式会社による公開買付けの実施により、NECキャピタルソリューション株式会社の保有する議決権割合は、従前からの保有分を合わせ平成22年12月31日現在で発行済株式総数の88.36%となっております。また今後、当社はNECキャピタルソリューション株式会社の完全子会社となることを予定しております。その場合は、当社の普通株式は所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	1,556.20	1,556.20
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00

上記優先株式につきましては、平成22年12月20日、当社普通株式を対価とする取得請求権が行使されたため、23年12月期の配当はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、企業収益の改善が続く一方、雇用情勢は依然として厳しい状態が続いております。また、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在し、景気回復の自律性は引き続き弱いといえます。

当社グループの事業領域である金融市場については、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつあるものの、欧米では金融市場の変動リスクが引き続き存在しております。

また、もう一つの当社グループの事業領域である不動産市場については、金融機関による不動産向け融資の抑制が依然として続いておりますが、長期保有による安定収益の確保を目的として、一部の個人投資家や事業法人が不動産を購入する動きが引き続き見られます。総じて、不動産市場では物件毎の選別が進んでおります。

このような事業環境の中、当社はプリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開して参りました。3つの事業セグメントのうち、プリンシパル投資事業とファンド事業については、貸付債権の回収や、運営管理するファンドの管理報酬等を安定収益として獲得しました。また、インベストメントバンキング事業については、ファイナンシャル・アドバイザー案件等の積み上げにより収益を獲得しました。

財務面では、転換社債型新株予約権付社債の満期償還（平成22年3月）と繰上償還（平成22年4月）に備えて、平成22年3月にNECキャピタルソリューション株式会社とドイツ銀行を割当先とする転換社債型新株予約権付社債の発行や、シンジケートローン等の取り組みを行いました。

また、平成22年10月29日付でNECキャピタルソリューション株式会社による当社株券等に対する公開買付けが公表され、当社は同日、公開買付に関する賛同意見を表明しておりましたが、平成22年12月22日をもって公開買付が成立し、当社はNECキャピタルソリューション株式会社の子会社となりました。

当社とNECキャピタルソリューション株式会社は平成21年2月に業務資本提携を行い、新たな金融ソリューション領域の構築を目指して参りました。同社とは既に相当数の協業案件を実行しており、今後も一層緊密な協業関係を築いてまいります。

また、当社は自己勘定による不動産関連投資からの撤退を決定し、事業構造改善費用として特別損失の計上を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,303百万円（前年同期比38.0%減）、営業利益は2,574百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益は403百万円（前年同期比87.4%減）、当期純損失は19,948百万円（前年同期は当期純損失2,786百万円）となりました。

② セグメント毎の概況

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が安定的に計上されました。

貸付債権投資では、全国の金融機関から持ち込まれる貸付債権の売却件数に回復傾向が見られることから引き続き買取りを推進すると共に、セカンダリー市場での貸付債権の買取りも推進してきました。また、これまでに購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を獲得しました。

不動産投資では、保有する不動産について、価値をより一層高めるべくバリューアップに努めながら、着実に収益を積み上げました。

これらの結果、売上高は6,511百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益1,901百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

（ファンド事業）

ファンド事業では、企業投資ファンド（株式投資を中心に全国規模で展開）、地域企業再生ファンド（債権投資を中心に各地域で展開）、不動産共同投資プログラム（大中型不動産に限定し全国規模で展開）について、管理運営業務を受託しております。

特に、全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年の運営開始後、1号ファンドと2号ファンドの2つのファンドを運営管理しており、1号ファンドと2号ファンド合計で、投資コミット総額は約436億円、投資件数は累計で12件に達しております。当連結会計年度においては、8月に投資先であるケイテック株式会社について、同社の経営陣がMBOする形で出口を迎えた他、この他の投資先でも1件、出口を迎えました。さらに12月にも投資先の1件で出口を迎え、それぞれキャピタルゲ

インを獲得いたしました。

当社は、こうしたファンドの管理運営業務による管理報酬からも安定的に収益を確保してまいりました。

これらの結果、売上高5,136百万円(前年同期比53.4%減)、営業利益1,562百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務、サービシング業務(債権管理回収)、デューデリジェンス業務等を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当連結会計年度においては、金融機関との提携ネットワークを活かし、事業再編に係るファイナンシャル・アドバイザー業務の案件等を受託いたしました。

これらの結果、売上高1,076百万円(前年同期比33.5%減)、営業利益214百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

③ 次期の見通し

当社は、NECキャピタルソリューション株式会社による当社株券等の公開買付けの実施等により、同社の完全子会社となる予定です。今後の事業計画についてはNECキャピタルソリューション株式会社との協議に基づき決定する予定です。このため、次期の見通しにつきましては現時点で未定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ34,187百万円減少し、100,596百万円となりました。これは主に買取債権が8,853百万円減少したこと、不動産関連資産への投資事業からの撤退により不動産関連資産を回収可能価額まで18,738百万円減額したことによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ12,701百万円減少し、83,413百万円となりました。これは主に短期借入金が4,583百万円増加したこと、長期借入金が9,234百万円減少したこと及び1年以内償還予定の社債が6,518百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,485百万円減少し、17,182百万円となりました。これは主に事業構造改善費用18,738百万円などにより利益剰余金が20,453百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,842百万円減少し、当連結会計年度末には7,850百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11,479百万円(前年同期は10,770百万円の獲得)となりました。

これは主に営業投資有価証券の減少額2,289百万円や、買取債権の減少額8,853百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は387百万円(前年同期は2,433百万円の使用)となりました。

これは主に匿名組合等からの分配による収入382百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,708百万円(前年同期は6,866百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金による収入3,351百万円や長期借入金による収入17,183百万円、長期借入金の返済による支出27,310百万円、社債の発行による収入8,973百万円、社債の償還による支出13,065百万円及び少数株主への分配による支出2,887百万円があったためです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	17.7	19.2	6.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	12.7	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.7	6.4

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ② キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、全ての有利子負債を対象としております。
- ③ 平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。

平成22年12月期においては、事業構造改善費用等の計上により、3期連続で当期純損失の計上を余儀なくされる状況のため、平成22年10月29日付けプレスリリース「特別損失の発生並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当期末の配当は見送ることとさせていただきます。株主の皆様におかれましては、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、NECキャピタルソリューション株式会社と協議の上、決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当社グループを取り巻く経営環境について

i 不良債権処理の動向

我が国における不良債権処理は、引き続き日本経済にとって重要課題の一つであると言えます。特に地域金融機関については、オフバランス化とともに企業再生ファンドの活用をはじめとした企業再生への取り組みも多く見られます。

当社グループは、不良債権処理に関して、入り口のデューデリジェンスから、サービシング（債権管理回収）、不動産処分、さらには企業再生に至るまで一貫した機能を有している点が大きな競争優位となっており、インベストメントバンキング事業における企業再生に関するアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、不良債権処理の過程で発生する不動産処分に際しての投資機会はプリンシパル投資事業やファンド事業にも関連するものであり、多くの収益機会が見込まれます。

ただし、中長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、貸付債権取引の規模縮小や収益性の高い案件の減少等を通じて当社の全事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

ii 金利動向

当社グループでは投資事業を展開するにあたり、戦略的に借入金を活用し、投資利回りの最大化に努めております。投資に十分なリターンを迫るとともに、借入金について投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利キャップ、スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

今後、金利が想定を上回る上昇をした場合には、借入金利の上昇により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

iii 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループでは不動産に対する投資事業を展開しており、投資に際しては、詳細なデューデリジェンスを行うとともに不動産鑑定士や一級建築士等の専門家による現場の視察を行うことで投資物件における権利、地盤、地質、構造等の欠陥・瑕疵等のリスク回避に取り組んでおります。今後、購入物件について、欠陥・瑕疵が存在することが判明するとともに、補強工事等のコスト負担が発生した場合、投資利回りの低下を通じて当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 競合他社

当社グループでは、不動産や債権等に対する投資及び投資に関係する各種サービスの提供を行っておりますが、事業分野によっては参入障壁が比較的低いため、ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、当社グループが不良債権流動化、不動産流動化、M&Aや企業再生に関するアドバイザー業務等を有機的に一体化させて競争力を発揮している点や、NECキャピタルソリューショングループとしての信用力や知名度の高さ、有力な事業パートナーとの業務提携、さらに国内外金融機関等との広範かつ親密なネットワーク等を活用することにより、競争力の維持・向上を図って他社との差別化を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 投資事業組合等に対する会計ルールについて

当社グループは、主にファンド事業及びプリンシパル投資事業において投資事業組合等を通じた投資活動を行っております。

当社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号）に基づき、当社が投資活動を行う投資事業組合等のうち、当社の支配が及ぶものについて連結の対象としております。しかしながら、今後、会計ルールの変更等により当社グループの会計処理方法にも変更が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 配当政策について

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。

今後についても、上記方針に則り各期の業績を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存ですが、業績動向によっては配当を実施しない可能性もあります。

④ 法的規制について

i 不動産の鑑定評価に関する法律

当社グループは、不動産の鑑定評価に関する法律に基づく「不動産鑑定業者」として、不動産の鑑定評価を行っております（東京都知事(2)第1743号(当社)、東京都知事(1)第2009号(㈱リファス)）。不動産鑑定業者は不動産の鑑定評価に関する法律をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

ii 債権管理回収業に関する特別措置法

当社の連結子会社リサ企業再生債権回収株式会社（法務大臣許可第65号）は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき法務省の許可を得てサービサー業務を行っております。サービサー事業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

iii 宅地建物取引業法

当社グループは、宅地建物取引業法に基づく「宅地建物取引業者」として、宅地もしくは建物（建物の一部を含む）の売買もしくは交換、賃借の代理もしくは媒介を行っております（東京都知事(3) 第77678号（当社）、東京都知事(1) 第87217号（㈱隼人インベストメンツ）等）。宅地建物取引業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

iv 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）

当社グループが不動産ファンド及び企業再生ファンド等にて、設立している有限責任中間法人につきましては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行に伴い、一般社団法人に移行しております。一般社団法人は同法及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

v 貸金業法

グループでは貸付業務及び将来的に金融機関を含めた外部関係者との資金調達に係る調整業務を行うため、貸金業者として、貸金業法に基づき東京都の許可を得ております（東京都知事(4) 第23740号（当社）等）。貸金業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

vi 資産の流動化に関する法律

日本国内においてSPC（特別目的会社）を設立するには、資産流動化法に基づく特定目的会社、会社法に基づく株式会社や合同会社のいずれかを利用することになります。資産流動化法上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、資産の流動化に関する法律の規制を受けております。

vii 金融商品取引法

当社は、「信託受益権販売業者」として登録を受けておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い「第二種金融商品取引業」の登録を受けております。同様に、当社は「投資顧問業者」として登録を受けておりましたが、同法の施行に伴い「投資助言」の登録を受けております。（関東財務局長（金商）第1144号）

その他、当社グループにおきまして同法施行に伴い所定の届出を行う必要がある法人に関しまして、適法に届出を完了しております。金融商品取引業者及び所定の届出を行った法人は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

また、当社グループは、金融商品取引法及び金融商品取引法施行令に基づき、「匿名組合出資金」勘定について、「投資有価証券」勘定として経理処理を行っております。上場企業は金融商品取引法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

なお、上記の他、ファンドのストラクチャーによって当社グループが金融商品取引法上の金融商品取引業者に該当する場合には、登録が必要となり、金融商品取引法及び関連諸法令により規制を受けることになります。

viii 投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）

当社グループでは、企業再生ファンド等にて、投資事業有限責任組合の運営を行っており、ファンド法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。なお、連結子会社（株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント、株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント、株式会社おきなわリバイタル、株式会社千葉リバイタル、株式会社ぎふリバイタル）により、経済の活性化及び雇用確保に寄与することを目的とした「えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」及び「ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、連結子会社である株式会社魁インベストメンツは、当社グループの金融アドバイザー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」「九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、株式会社リサ・キャピタル・マネジメントは、同様の目的のファンドである「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合」の運営を行っております。

ix 大株主の状況について

NECキャピタルソリューション株式会社による当社普通株券等の公開買付及び、当社が平成21年3月23日を払込期日としてNECキャピタルソリューション株式会社に割り当てた優先株式40,000株を同社が全て当社普通株式に転換したことにより、NECキャピタルソリューション株式会社が保有する当社普通株式にかかる議決権数の割合は88.36%となりました。従って、当社はNECキャピタルソリューション株式会社の子会社となり、同社は当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことが可能です。

2. 企業集団の状況

当社は、NECキャピタルソリューション株式会社の子会社であり、当社グループは、平成22年12月末現在、当社、連結子会社38社及び関連会社8社により構成されております。

当社グループでは、企業（株式）、貸付債権、不動産等の様々な資産を対象として、自己勘定やファンドを通じた投資活動を展開するとともに、デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング（債権管理回収）、さらには企業再生コンサルティング等のファイナンシャル・アドバイザリー業務を手掛けております。

当社グループの事業内容及び当社事業部門と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

(1) プリンシパル投資事業

プリンシパル投資事業では、企業（株式）及び貸付債権を対象に自己勘定での投資を行っております。

① 企業（株式）投資

企業（株式）投資は、当社が再生事業等に関与した企業や当社事業とシナジーが見込める成長企業への投資を行っております。成長企業への投資に関しては、当社が有する不動産・金融に関するノウハウや、地域金融機関とのネットワークを最大限に活用し、事業成長支援を行っております。

② 貸付債権投資

貸付債権投資は、単に破綻先や破綻懸念先等へのバルクセール投資を手掛けるだけではなく、当社の強みとする企業再生に関するノウハウを生かした投資活動を行っております。また、当社が創業時より手掛けているデューデリジェンスやサービシングに関する豊富なスキルやグループ内の機能を全面的に活用することにより、事業の特性や改善可能性を効率的かつ迅速に見極めることができる点が大きな特徴となっております。さらに、全国に広がる地域金融機関との広範なネットワークも活用するとともに、幅広い投資機会を的確に捉え、着実に事業拡大を図っております。

(2) ファンド事業

ファンド事業では、国内企業のエクイティ（株式）及びデット（負債）を対象とする企業価値向上ファンド及び、企業再生ファンドを組成・運営・管理するとともに、一部、当社がエクイティ投資しております。

① ソリューションファンド

当社グループが今までに培ってきた金融アドバイザリー機能や貸付債権、不動産等への投資機能を統合的に活用した新しいコンセプトの企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を平成18年9月に組成いたしました。当ファンドは、企業再生のみならず、成長加速、事業再編、事業承継など昨今の企業ニーズに対応すべく、当社のソリューション機能を活用し、より多くの企業のバリューアップに貢献することを目的としており、国内企業のエクイティ（株式）を主な投資対象としております。

「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」は運営開始以降、投資コミット総額が218.5億円に達し、その後の投資活動が順調に進み、平成20年4月をもって、コミット総額の全額の投資が完了しました。平成20年7月には、第2号ファンドを組成し投資コミット総額は217.25億円に達しております。1号ファンドと2号ファンドの累計で、投資先は12社に達しており、当連結会計年度において1号ファンドの投資先の出口にも成功しております。

② 企業再生ファンド

地域企業再生ファンドは主に債権を投資対象とするファンドです。地域金融機関と連携して展開しており、当業務では業界でもトップクラスの実績を有しております。平成22年12月末現在で、75金融機関と提携すると共に、地域企業再生ファンドを20件組成しております。既に多数のエグジット（出口）にも成功するとともに、上場企業を対象とした企業再生も手掛けるなど、着実に実績をあげてきております。

また、これらの企業再生への取組みが評価され、愛媛県（平成17年6月）、埼玉県（平成17年11月）、千葉県（平成18年3月）、沖縄県（平成18年3月）、岐阜県（平成20年3月）において中小企業基盤整備機構が出資する官民一体企業再生ファンドを組成しております。これら5件の官民一体ファンドは、総額130億円のコミットメント規模となっております。

(3) インベストメントバンキング事業

インベストメントバンキング事業は、企業再生コンサルティングやファイナンシャル・アドバイザー等のコーポレート・アドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、当社が有する投資やアドバイザーに関する機能を統合的に活用してコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

このうちファイナンシャル・アドバイザー業務及びデューデリジェンス業務は株式会社リファス、サービシング業務はリサ企業再生債権回収株式会社にて手掛けております。さらに、ターンアラウンドとM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社と協業し、コーポレート・アドバイザー機能の一層の強化に努めております。

① コーポレート・アドバイザー

企業再生やM&Aに関するアドバイザー業務は、これまで当社が手掛けてきたデューデリジェンスや貸付債権、不動産等を対象とした投資に関するノウハウを総合的に活用している点に大きな特徴があり、単に計画立案をするのみならず、計画の実行に関してまで、当社グループの機能も活用しながら着実に遂行支援することが高い評価を受けております。地域金融機関の取引先に対するコンサルティング・ニーズを取り込むとともに、上場企業を含む様々な事業会社へのアドバイザー業務も手掛けており、着実に事業展開を進めております。特に、企業再生やM&A分野の専門家として豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏が代表を務めるフロンティア・マネジメント株式会社と協業し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化に努めております。

② 債権アドバイザー

債権アドバイザー業務では、債権のデューデリジェンスや債権のサービシングを手掛けております。

債権デューデリジェンスは当社が設立時より手掛けている事業であり、企業や貸付債権、不動産等について、収益性、リスク、法的問題点等、さまざまな観点から調査・分析し、そのフェアバリューを算出する業務であります。当社創業以来手掛けており、これまで4万件以上の実績を有していることから、当業務においては業界大手の一社と認識されております。

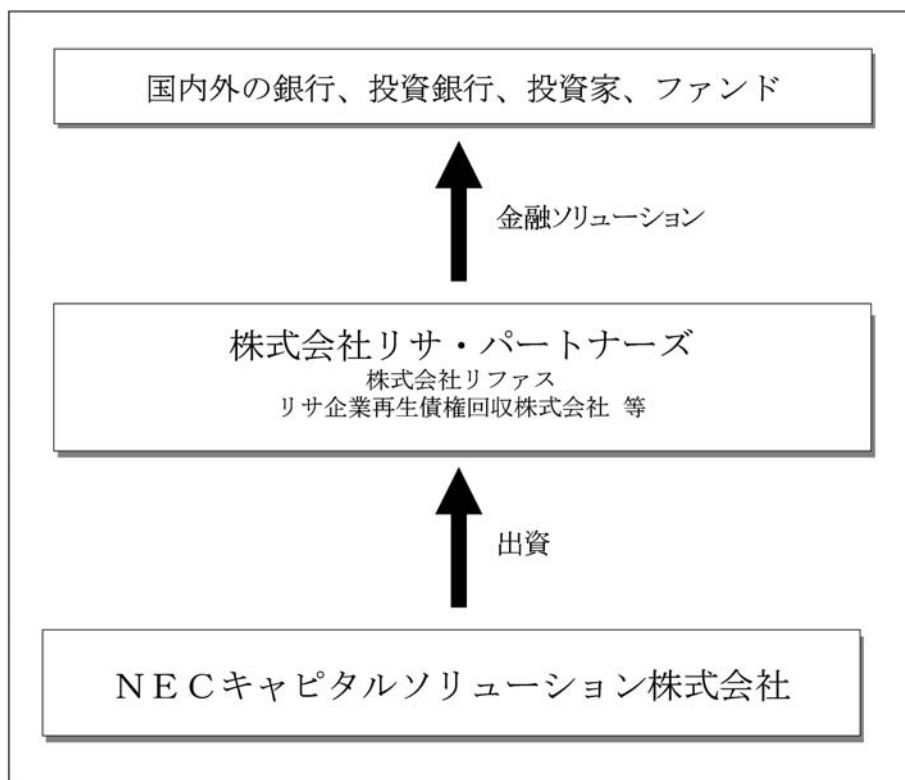
サービシング業務については、平成17年4月に株式会社あしぎんフィナンシャルグループより買収したリサ企業再生債権回収株式会社（平成18年6月20日にやしお債権回収株式会社より商号変更）が企業再生に重点を置いたサービスとして事業展開しております。

なお、リサ企業再生債権回収株式会社はフィッチ・レーティングス社よりCMBS（商業不動産担保付債権）スペシャルサービサー格付CSS2-（JPN）を取得しております。

③ 不動産アドバイザー

インベストメントバンキング事業における不動産関連サービスとして、不動産アドバイザー業務を行っており、具体的には、クライアントが保有する不動産のアセットマネジメント業務、不動産仲介業務、不動産のデューデリジェンス業務や市場調査等を行っています。欧州の大手不動産コンサルティング会社と提携しており、そのグローバルなネットワークにより海外投資家との太いパイプを構築しています。海外投資家が国内不動産に投資にする際の投資の入口から出口までトータルの支援が可能です。

<事業系統図>



<主要な関係会社の状況>

① 株式会社リファス

当社がこれまで培ってきたデューデリジェンス、M&Aや企業再生のアドバイザー等の機能を集約したアドバイザー会社です。

② リサ企業再生債権回収株式会社

債権の管理・回収業務を手掛けるサービスであり、当社単独で行った投資貸付債権、再生ファンドを通じて購入した貸付債権、第三者が保有する貸付債権の受託業務を行っております。株式会社あしぎんフィナンシャルグループの100%子会社やしお債権回収株式会社を平成17年4月に買収し、平成18年6月に商号変更を行ったものであり、金融機関の有する貸付債権、特に再生に関わる貸付債権の管理・回収業務に強みを有します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「金融イノベーションを軸とした投資銀行」として、様々な業務を幅広く展開しております。基本方針としては、「金融ソリューションビジネスの領域において、新しいビジネスを創出し、常に最先端に位置する」、「総合的な金融・不動産サービスプロバイダーを目指す」、「少数精鋭で質の高いサービスの提供と、投資効率の高い収益事業を通じて高収益を維持する」の3つを掲げており、市場環境の変化にいち早く対応しながら常に斬新なビジネス・モデルを創造し、企業価値の安定的な成長と最大化に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を適正かつ効率的に活用するとともに、株主価値の持続的な成長を図ることを目指しております。その観点から、当期純利益の安定成長を最も重視しつつ、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）等の経営指標にも配慮しております。また、事業の安定的な成長のために財務的健全性の維持にも配慮しており、自己資本比率等も参考にしつつ、業務運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「金融イノベーションを軸とした投資銀行」として事業展開しております。

また、当社は、NECキャピタルソリューション株式会社による当社普通株券等に対する公開買付けにより、平成22年12月22日に同社の子会社となりました。

今後は、NECキャピタルソリューション株式会社の子会社として、同社とより強固な協力体制を構築することを図ってまいります。あわせて、短期的な利益追求にとらわれない中長期的な視点より、金融ソリューションビジネスの領域において、事業ポートフォリオの転換・事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善のための抜本的な諸施策の実行を通じ、事業環境・資金調達環境の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、NECキャピタルソリューション株式会社による当社普通株券等に対する公開買付けにより、平成22年12月22日に同社の子会社となりました。

(3)中長期的な会社の経営戦略に記載の通り、今後は同社とより強固な協力体制を構築するとともに、短期的な利益追求にとらわれない中長期的な経営戦略の策定と遂行、並びにこれらを法令上及び実務上機動的かつ柔軟に実現するための意思決定体制の確保が必要不可欠であるものと考えております。

具体的には、以下のiからviの施策を含めた事業ポートフォリオの転換・事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善のための抜本的な諸施策の実行を通じ、早急に事業環境・資金調達環境の改善を図ってまいります。

- i 自己勘定による各種投資事業からファンド事業（不動産関連資産に対するものを除きます。）及びインベストメントバンキング事業を中核とする事業ポートフォリオへの転換
- ii 不動産関連資産への投資事業からの完全撤退
- iii 現在の資金繰り状況の改善及び事業ポートフォリオ転換が完了するまでに必要な当社の財務面に関する改善プログラムの推進
- iv 経営管理体制の再構築によるリスクマネジメント体制の強化
- v NECキャピタルソリューション株式会社との協業関係を発展させ、クロスセルを拡大することによるシナジー効果の最大化
- vi 平成21年2月9日に公表した「業務資本提携、第三者割当による優先株式の発行及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載した業務提携内容の具現化に向けた取組みの強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792	※3 7,850
受取手形及び売掛金	2,011	1,101
販売用不動産	※3 35,404	※2, ※3 38,036
営業投資有価証券	15,928	13,638
買取債権	※3, ※4 29,000	※3, ※4 20,146
リース投資資産	※3 1,238	※3 789
繰延税金資産	241	297
その他	※3 9,191	※3 5,038
貸倒引当金	△2,017	△1,959
流動資産合計	100,791	84,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,065	149
減価償却累計額	△451	△94
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 7,613	54
土地	※2, ※3 7,115	※3 1,800
その他	597	577
減価償却累計額	△204	△217
その他（純額）	393	360
有形固定資産合計	15,122	2,215
無形固定資産		
ソフトウェア	109	75
その他	18	0
無形固定資産合計	127	75
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 12,653	※1, ※3 10,210
長期貸付金	※3 3,369	533
繰延税金資産	2,743	2,137
その他	1,064	775
貸倒引当金	△1,088	△293
投資その他の資産合計	18,741	13,364
固定資産合計	33,991	15,656
資産合計	134,783	100,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	43
短期借入金	※3 4,558	※3 9,141
1年内返済予定の長期借入金	※3 34,905	※3 34,012
1年内償還予定の社債	14,618	8,100
未払法人税等	122	201
賞与引当金	1	—
その他	2,773	3,375
流動負債合計	57,025	54,873
固定負債		
長期借入金	※3 36,851	※3 27,617
退職給付引当金	2	1
負ののれん	26	32
その他	2,209	887
固定負債合計	39,089	28,539
負債合計	96,114	83,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,461	10,911
資本剰余金	10,598	11,048
利益剰余金	5,668	△14,784
自己株式	△821	△821
株主資本合計	25,906	6,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△39
評価・換算差額等合計	△69	△39
新株予約権	72	69
少数株主持分	12,758	10,800
純資産合計	38,668	17,182
負債純資産合計	134,783	100,596

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,859	12,303
売上原価	9,744	4,281
売上総利益	10,114	8,021
販売費及び一般管理費	※1 5,022	※1 5,446
営業利益	5,092	2,574
営業外収益		
受取利息	73	18
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	155	9
受取賃貸料	—	21
その他	85	29
営業外収益合計	322	85
営業外費用		
支払利息	1,653	1,804
融資手数料	315	346
その他	243	105
営業外費用合計	2,212	2,256
経常利益	3,202	403
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	—	52
社債償還益	—	243
その他	—	5
特別利益合計	8	303
特別損失		
投資有価証券売却損	24	3
投資有価証券評価損	1,825	82
貸倒引当金繰入額	1,373	84
減損損失	—	※2 659
組合清算関連損失	※3 1,252	—
事業構造改善費用	—	※4 18,738
その他	—	43
特別損失合計	4,476	19,611
匿名組合損益分配前税引前当期純損失(△)	△1,265	△18,903
匿名組合損益分配額	37	12
税金等調整前当期純損失(△)	△1,302	△18,915
法人税、住民税及び事業税	270	284
法人税等調整額	445	517
法人税等合計	716	801
少数株主利益	767	231
当期純損失(△)	△2,786	△19,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,461	10,461
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
転換社債の転換	—	450
当期変動額合計	2,000	450
当期末残高	10,461	10,911
資本剰余金		
前期末残高	8,598	10,598
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
転換社債の転換	—	450
当期変動額合計	2,000	450
当期末残高	10,598	11,048
利益剰余金		
前期末残高	9,093	5,668
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失(△)	△2,786	△19,948
連結範囲の変動	△200	△3
当期変動額合計	△3,424	△20,453
当期末残高	5,668	△14,784
自己株式		
前期末残高	△821	△821
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△821	△821
株主資本合計		
前期末残高	25,330	25,906
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
転換社債の転換	—	900
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失(△)	△2,786	△19,948
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	△200	△3
当期変動額合計	575	△19,553
当期末残高	25,906	6,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	29
当期変動額合計	△10	29
当期末残高	△69	△39
新株予約権		
前期末残高	32	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△3
当期変動額合計	40	△3
当期末残高	72	69
少数株主持分		
前期末残高	13,472	12,758
当期変動額		
連結範囲の変動	△271	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	△1,950
当期変動額合計	△713	△1,958
当期末残高	12,758	10,800
純資産合計		
前期末残高	38,777	38,668
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
転換社債の転換	—	900
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失（△）	△2,786	△19,948
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	△471	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	△1,924
当期変動額合計	△108	△21,485
当期末残高	38,668	17,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,302	△18,915
減価償却費	385	298
長期前払費用償却額	295	351
有形固定資産売却益	△8	△2
のれん償却額	61	6
減損損失	—	659
事業構造改善費用	—	18,738
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△9
匿名組合分配損益 (△は益)	△291	△160
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,825	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	24	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,505	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△1
受取利息及び受取配当金	△81	△26
支払利息	1,653	1,804
売上債権の増減額 (△は増加)	115	538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△990
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,692	2,289
買取債権の増減額 (△は増加)	5,790	8,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	0
その他	963	△438
小計	13,429	13,202
利息及び配当金の受取額	36	52
利息の支払額	△1,610	△1,784
法人税等の支払額	△1,084	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,770	11,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△5
有形固定資産の売却による収入	362	137
投資有価証券の取得による支出	△33	△74
関係会社株式の取得による支出	—	2
関係会社株式の売却による収入	0	—
匿名組合出資金等の拠出による支出	※2 △136	※2 △29
匿名組合等からの分配による収入	1,224	382
連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払込による収入	—	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53	—
貸付けによる支出	△2,930	△1,697
貸付金の回収による収入	824	1,400
その他	△258	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,226	3,351
長期借入れによる収入	19,278	17,183
長期借入金の返済による支出	△21,839	△27,310
社債の発行による収入	—	8,973
社債の償還による支出	△170	△13,065
自己社債の取得による支出	△1,310	—
株式の発行による収入	4,000	—
配当金の支払額	△435	△498
少数株主からの払込みによる収入	5,133	546
少数株主への分配による支出	△6,290	△2,887
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,866	△13,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,470	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	8,443	9,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△221	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,692	※1 7,850

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 40社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ ㈱大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめ・リバイタル・マネジメン ト ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジ メント ㈱リファス ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖縄 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 ㈱ホテル・アローレ 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱ぎふリバイタル ㈱リサ・パートナーズ那覇 ㈱リサ・キャピタルマネジメント 東上野開発㈱ リサ・コーポレート・ソリューショ ン・ファンド2号投資事業有限責任 組合 合同会社エビアン NR投資事業有限責任組合 ㈱NRマネジメント その他(株式会社2社 有限会社2 社 匿名組合7組合) 当連結会計年度において、合同会 社エビアン、NR投資事業有限責任 組合、㈱NRマネジメント他2組合 は新規設立により連結範囲に含めて おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめ・リバイタル・マネジメン ト ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジ メント ㈱リファス ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖縄 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 ㈱ホテル・アローレ 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱ぎふリバイタル ㈱リサ・パートナーズ那覇 ㈱リサ・キャピタルマネジメント 東上野開発㈱ リサ・コーポレート・ソリューショ ン・ファンド2号投資事業有限責任 組合 合同会社エビアン NR投資事業有限責任組合 ㈱NRマネジメント 匿名組合R-Jファンド 匿名組合アール・ピー・ディー・フ ァイブ その他(株式会社2社 有限会社3 社 匿名組合4組合) 当連結会計年度において、匿名組 合R-Jファンド他1社は出資比率 が増したため、匿名組合アール・ピ ー・ディー・ファイブは新規設立に より連結範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>なお、㈱くつろぎ宿他3社は株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フロンティア・マネジメント㈱は議決権比率の低下により、㈱グッド・リゾート他1社は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (㈱)ブランディング・マネジメント (㈱)新玉井館 (㈱)アローレ販売 (有)八重山インベストメンツ (有)恩納インベストメンツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>なお、匿名組合沖縄がんにゅうファンド他2組合は匿名組合契約の終了により、㈱ネクステージは清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、㈱大隅インベストメンツは議決権比率の低下により、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (㈱)ブランディング・マネジメント (㈱)新玉井館 (㈱)アローレ販売 (有)八重山インベストメンツ (有)恩納インベストメンツ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス その他 (匿名組合 6 組合)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱新玉井館 ㈱アローレ販売 (有)八重山インベストメンツ (有)恩納インベストメンツ (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 ㈱アイカフェ54 ㈱吉野 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス その他 (株式会社 1 社 匿名組合 5 組合) 当連結会計年度において、㈱大隅インベストメンツは、議決権比率の低下により、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。 また、匿名組合にいがた事業再生ファンド1号は、匿名組合契約の終了に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱新玉井館 ㈱アローレ販売 (有)八重山インベストメンツ (有)恩納インベストメンツ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 ㈱アイカフェ54 ㈱吉野 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱リサ・パートナーズ那覇の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱リサ・パートナーズ那覇の決算日は11月30日、匿名組合R-Jファンドの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4.(6) 2. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 1680 925 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～33年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～33年	その他	3年～8年	<p>1. 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1680 1404 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3年～18年	その他	3年～8年
建物及び構築物	3年～33年									
その他	3年～8年									
建物及び構築物	3年～18年									
その他	3年～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 ——</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 ㈱リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱リファス 他 計25社(組合)</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 ㈲リサ・リバイタル・サポート 他 計16社(組合)</p> <p>(3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」に含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 ㈱リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱リファス 他 計23社(組合)</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 ㈲リサ・リバイタル・サポート 他 計16社(組合)</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>3. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度においてプリモ・ジャパン(株)、(株)マルヤ他23社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の経常利益は304百万円増加し、税金等調整前当期純損失は304百万円減少し、当期純損失は84百万円減少しております。</p> <p>2. 営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更</p> <p>当社は、従来事業再生等の営業目的で保有している有価証券については「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」に変更しております。また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、当連結会計年度より営業区分に計上しております。</p> <p>この変更は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用したことを機に、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより会社の実態をより適切に連結財務諸表に反映するために行ったものであります。</p> <p>当該変更により、連結貸借対照表においては、従来と同一の方法を採用した場合に比べ「流動資産」が15,928百万円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。</p> <p>連結損益計算書においては、当連結会計年度の売上高が8,729百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ1,883百万円増加しております。なお、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、連結キャッシュフロー計算書においては、営業活動によるキャッシュフローが4,775百万円増加し、投資活動によるキャッシュフローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を期首の価額としてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたもののうち「販売用不動産」は、当連結会計年度から「販売用不動産」に区分掲記しており、「仕掛品」「貯蔵品」については「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」は36,202百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内償還予定の社債」は170百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」は20百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、有形固定資産から10,985百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> </table> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,972百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">23,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,562百万円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,480百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は1,576百万円であります。</p> </table>	投資有価証券(株式)	148百万円	投資有価証券(その他)	1,024百万円	建物及び構築物	5,995百万円	土地	2,977百万円	計	8,972百万円	販売用不動産	34,394百万円	買取債権	23,856百万円	リース投資資産	870百万円	建物及び構築物	7,297百万円	土地	6,941百万円	投資有価証券	4,000百万円	長期貸付金	500百万円	その他	702百万円	計	78,562百万円	短期借入金	1,841百万円	1年内返済予定の長期借入金	26,048百万円	長期借入金	33,591百万円	計	61,480百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> </table> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,562百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">36,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">19,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,417百万円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,360百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は596百万円であります。</p> </table>	投資有価証券(株式)	154百万円	投資有価証券(その他)	1,041百万円	販売用不動産	8,562百万円	計	8,562百万円	現金及び預金	1,372百万円	販売用不動産	36,943百万円	買取債権	19,247百万円	リース投資資産	526百万円	土地	1,800百万円	投資有価証券	4,000百万円	その他	527百万円	計	64,417百万円	短期借入金	2,356百万円	1年内返済予定の長期借入金	29,129百万円	長期借入金	21,874百万円	計	53,360百万円
投資有価証券(株式)	148百万円																																																																				
投資有価証券(その他)	1,024百万円																																																																				
建物及び構築物	5,995百万円																																																																				
土地	2,977百万円																																																																				
計	8,972百万円																																																																				
販売用不動産	34,394百万円																																																																				
買取債権	23,856百万円																																																																				
リース投資資産	870百万円																																																																				
建物及び構築物	7,297百万円																																																																				
土地	6,941百万円																																																																				
投資有価証券	4,000百万円																																																																				
長期貸付金	500百万円																																																																				
その他	702百万円																																																																				
計	78,562百万円																																																																				
短期借入金	1,841百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	26,048百万円																																																																				
長期借入金	33,591百万円																																																																				
計	61,480百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	154百万円																																																																				
投資有価証券(その他)	1,041百万円																																																																				
販売用不動産	8,562百万円																																																																				
計	8,562百万円																																																																				
現金及び預金	1,372百万円																																																																				
販売用不動産	36,943百万円																																																																				
買取債権	19,247百万円																																																																				
リース投資資産	526百万円																																																																				
土地	1,800百万円																																																																				
投資有価証券	4,000百万円																																																																				
その他	527百万円																																																																				
計	64,417百万円																																																																				
短期借入金	2,356百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	29,129百万円																																																																				
長期借入金	21,874百万円																																																																				
計	53,360百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給与手当	1,266百万円	貸倒引当金繰入額	211百万円	減価償却費	233百万円	のれん償却額	61百万円	租税公課	605百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具備品・土地</td> <td style="text-align: center;">659</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個々の物件毎にグルーピングしており、減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。その結果、収益性が低下したため、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物638百万円、工具器具備品0百万円、土地21百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※4 不動産関連資産への投資事業からの撤退により、不動産関連資産を回収可能価額まで減額したことに伴い発生した損失であります。</p>	給与手当	1,059百万円	貸倒引当金繰入額	974百万円	減価償却費	240百万円	租税公課	657百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	事業資産	建物及び構築物・工具器具備品・土地	659
給与手当	1,266百万円																										
貸倒引当金繰入額	211百万円																										
減価償却費	233百万円																										
のれん償却額	61百万円																										
租税公課	605百万円																										
給与手当	1,059百万円																										
貸倒引当金繰入額	974百万円																										
減価償却費	240百万円																										
租税公課	657百万円																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
石川県加賀市	事業資産	建物及び構築物・工具器具備品・土地	659																								
<p>※3 当社が出資している不動産共同投資事業組合の清算に関連する損失額であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>_____</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	296,461	—	—	296,461
第1種優先株式(注)	—	40,000	—	40,000
合計	296,461	40,000	—	336,461
自己株式				
普通株式	4,046	—	—	4,046
合計	4,046	—	—	4,046

(注) 第1種優先株式の発行済株式総数の増加は、NECキャピタルソリューション株式会社を割当先とする第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	13,860.70	—	—	13,860.70	—
	平成19年4月11日	普通株式	30,291.99	—	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	72
合計		—	—	—	—	—	72

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	438	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年3月25日 定時株主総会	第1種優先 株式	62	利益剰余金	1,556	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	296,461	125,438	—	421,899
第1種優先株式	40,000	—	—	40,000
合計	336,461	125,438	—	461,899
自己株式				
普通株式	4,046	—	—	4,046
第1種優先株式（注）2	—	40,000	—	40,000
合計	4,046	40,000	—	44,046

（注）1. 発行済株式のうち普通株式の増加は、第1種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使による増加107,936株、及び2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の転換による増加17,502株であります。

2. 自己株式のうち第1種優先株式の増加は、第1種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使により当社が第1種優先株式を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 （決議年月日）	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年4月19日（注）1	普通株式	13,860.70	923.84	14,784.54	—	—
	平成19年4月11日（注）2 （自己新株予約権）（注）3	普通株式	30,291.99 （—）	2,019.03 (4,038.33)	32,311.02 (4,038.33)	— (—)	—
	平成22年2月15日	普通株式	—	175,046.19	17,504.62	157,541.57	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	69
合計		—	—	—	—	69	

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数が増加したのは、平成22年2月15日決議の2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行に伴い転換価格が調整されたことによる増加であります。また新株予約権の目的となる株式の数が減少したのは、新株予約権の行使期間満了に伴う全部消滅による減少であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数が増加したのは、平成22年2月15日決議の2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行に伴い転換価格が調整されたことによる増加であります。また新株予約権の目的となる株式の数が減少したのは、新株予約権の行使期間満了に伴う全部消滅による減少であります。

3. 自己新株予約権が増加したのは、2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入による増加であります。また自己新株予約権が減少したのは、自己新株予約権の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年3月25日 定時株主総会	第1種優先 株式	62	利益剰余金	1,556	平成21年12月31日	平成22年3月26日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。
該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,792百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,692百万円</td> </tr> </table> <p>※2 匿名組合出資金は、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。</p>	現金及び預金	9,792百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	9,692百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,850百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	現金及び預金	7,850百万円	現金及び現金同等物	7,850百万円
現金及び預金	9,792百万円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円										
現金及び現金同等物	9,692百万円										
現金及び預金	7,850百万円										
現金及び現金同等物	7,850百万円										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	7,590	11,019	1,249	19,859	—	19,859
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	369	369	(369)	—
計	7,590	11,019	1,618	20,228	(369)	19,859
営業費用	4,937	7,652	1,046	13,637	1,130	14,767
営業利益	2,653	3,366	571	6,591	(1,499)	5,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	91,083	24,217	7,030	122,332	12,451	134,783
減価償却費	307	11	33	352	33	385
資本的支出	1,432	3	16	1,453	11	1,464

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービスニング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,503百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,720百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より事業再生等の営業目的で保有している有価証券に関連する損益項目については、営業区分に計上しております。これにより、ファンド事業の売上高が8,729百万円、営業利益が1,883百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、プリンシパル投資事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	6,511	5,136	655	12,303	—	12,303
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	421	421	(421)	—
計	6,511	5,136	1,076	12,724	(421)	12,303
営業費用	4,610	3,573	861	9,045	682	9,728
営業利益	1,901	1,562	214	3,678	(1,103)	2,574
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	69,839	20,126	2,642	92,607	7,988	100,596
減価償却費	219	17	25	262	36	298
資本的支出	6	3	1	12	7	20

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,184百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,552百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 74,465円17銭	1株当たり純資産額 15,108円3銭
1株当たり当期純損失 9,740円55銭	1株当たり当期純損失 64,701円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	2,786	19,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△62	—
(うち優先配当金)	(△62)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,848	19,948
普通株式の 期中平均株式数(株)	292,415	308,319
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,480百万円)及び2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額12,053百万円)並びに新株予約権4種類(新株予約権の数12,368個)	2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額9,000百万円、平成22年12月31日現在残存額面金額8,100百万円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,308個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行に関する決議を行い、平成22年3月3日に払込手続が完了しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>①社債の総額 金9,000,000,000円</p> <p>②各社債の金額 金1億円の1種</p> <p>③各社債の払込金額 額面100円につき金100円</p> <p>④発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 年率2.5%</p> <p>⑥担保・保証の有無 本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>⑦申込期間 平成22年3月3日</p> <p>⑧社債の払込期日 平成22年3月3日</p> <p>⑨新株予約権の割当日 平成22年3月3日</p> <p>⑩償還の方法及び期限 本社債は、平成25年3月3日にその総額を額面100円につき金100円で償還する(満期償還)。満期償還のほか、発行会社の選択による繰上償還、社債権者の選択による繰上償還がある。</p> <p>⑪募集の方法 第三者割当の方法による。割当先と割当金額は以下の通りである。</p> <p>割当先 NECキャピタルソリューション株式会社</p> <p>割当金額 2,000,000,000円</p> <p>割当先 Deutsche Bank AG, London Branch</p> <p>割当金額 7,000,000,000円</p> <p>⑫本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計90個の本新株予約権を発行する。</p> <p>⑬転換価額 当初51,415円</p> <p>⑭本新株予約権を行使することができる期間 平成22年3月3日から平成25年3月1日</p> <p>⑮資金使途 「2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の償還及び「2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の繰上償還に備える。</p>	<p>1. コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件</p> <p>当社は、平成23年1月19日に2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（総額90億円）を繰上償還いたしました。詳細は次の通りであります。</p> <p>(1) 繰上償還日 平成23年1月19日</p> <p>(2) 償還理由 本新株予約権付社債の発行要項「14. 償還の方法及び期限 (2) 発行会社の選択による繰上償還③公開買付による繰上償還」の規定に基づく当社のコールオプションの行使によります。</p> <p>(3) 繰上償還の内容</p> <p>①償還前残存額面総額 81億円</p> <p>②今回の繰上償還額面総額 81億円</p> <p>③償還後残存額面総額 0円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>2. NECキャピタルソリューション株式会社からの借入の件</p> <p>当社は、平成23年1月14日にNECキャピタルソリューション株式会社より、借入を実行いたしました。詳細は次の通りであります。</p> <p>(1) 借入先の名称 NECキャピタルソリューション株式会社</p> <p>(2) 借入金額 120億円</p> <p>(3) 資金用途 運転資金</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限 実施時期 平成23年1月14日 返済期限 平成23年6月30日 期日一括</p> <p>(5) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	※2 5,697
売掛金	1,740	883
販売用不動産	※2 35,404	※1, ※2 30,739
営業投資有価証券	3,917	3,334
買取債権	※2, ※3 23,287	※2, ※3 12,327
貯蔵品	0	0
リース投資資産	※2 1,238	※2 789
前払費用	234	317
繰延税金資産	211	268
未収収益	1,273	152
短期貸付金	7,264	4,836
その他	1,527	1,509
貸倒引当金	△2,045	△1,961
流動資産合計	81,538	58,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,673	105
減価償却累計額	△252	△68
建物(純額)	※1, ※2 2,421	37
構築物	9	—
減価償却累計額	△2	—
構築物(純額)	※1, ※2 7	—
工具、器具及び備品	522	504
減価償却累計額	△153	△157
工具、器具及び備品(純額)	369	346
土地	※1, ※2 4,347	※2 1,800
有形固定資産合計	7,145	2,184
無形固定資産		
商標権	17	0
ソフトウェア	91	65
無形固定資産合計	109	65
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,454	※2 8,169
関係会社株式	1,731	1,705
その他の関係会社有価証券	3,633	3,600
出資金	160	156
長期貸付金	2,869	533
関係会社長期貸付金	637	641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前払費用	306	99
長期前払消費税等	35	19
長期差入保証金	378	318
繰延税金資産	2,726	2,137
その他	0	0
貸倒引当金	△1,188	△393
投資その他の資産合計	21,746	16,989
固定資産合計	29,001	19,238
資産合計	110,539	78,133
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 4,558	※2 9,141
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,549	※2 33,656
1年内償還予定の社債	14,618	8,100
未払金	553	1,620
未払費用	150	209
未払法人税等	22	26
前受金	335	362
預り金	1,952	2,687
預り保証金	998	867
その他	10	78
流動負債合計	57,750	56,751
固定負債		
長期借入金	※2 25,982	※2 15,050
長期未払金	1,252	—
長期預り保証金	666	584
匿名組合出資預り金	309	284
その他	41	41
固定負債合計	28,252	15,960
負債合計	86,003	72,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,461	10,911
資本剰余金		
資本準備金	10,598	11,048
資本剰余金合計	10,598	11,048
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,250	△15,773
利益剰余金合計	4,259	△15,763
自己株式	△821	△821
株主資本合計	24,497	5,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△21
評価・換算差額等合計	△33	△21
新株予約権	72	69
純資産合計	24,536	5,421
負債純資産合計	110,539	78,133

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
プリンシパル投資事業売上高	5,197	4,151
ファンド事業売上高	4,981	2,728
インベストメントバンキング事業売上高	759	422
売上高合計	10,939	7,302
売上原価		
プリンシパル投資事業売上原価	1,975	1,286
ファンド事業売上原価	2,051	663
インベストメントバンキング事業売上原価	2	—
売上原価合計	4,029	1,950
売上総利益	6,910	5,351
販売費及び一般管理費	※1 3,124	※1 3,931
営業利益	3,785	1,420
営業外収益		
受取利息	163	86
受取配当金	5	2
貸貸収益	※4 16	※4 16
業務受託料	※4 53	※4 55
雑収入	28	11
営業外収益合計	266	172
営業外費用		
支払利息	1,448	1,484
融資手数料	296	297
貸貸費用	17	17
組合投資損失	86	36
社債発行費償却	—	26
雑損失	134	22
営業外費用合計	1,983	1,885
経常利益又は経常損失(△)	2,067	△292
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 1
投資有価証券売却益	—	0
社債償還益	—	243
その他	—	5
特別利益合計	8	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	24	3
投資有価証券評価損	1,825	82
貸倒引当金繰入額	1,373	84
減損損失	—	※3 659
組合清算関連損失	※5 1,252	—
事業構造改善費用	—	※6 18,082
その他	—	43
特別損失合計	4,476	18,955
匿名組合損益分配前税引前当期純損失 (△)	△2,400	△18,997
匿名組合損益分配額	37	12
税引前当期純損失 (△)	△2,437	△19,009
法人税、住民税及び事業税	21	4
法人税等調整額	502	508
法人税等合計	523	513
当期純損失 (△)	△2,961	△19,522

売上原価明細書

(1) プリンシパル投資事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産原価		1,452	73.5	829	64.5
業務委託費		312	15.8	300	23.4
その他の経費		210	10.7	156	12.2
合計		1,975	100.0	1,286	100.0

(2) ファンド事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
投資有価証券売却原価		1,923	93.8	639	96.4
その他の経費		127	6.2	23	3.6
合計		2,051	100.0	663	100.0

(3) インベストメントバンキング事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費		0	25.0	—	—
その他の経費		1	75.0	—	—
合計		2	100.0	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,461	10,461
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
転換社債の転換	—	450
当期変動額合計	2,000	450
当期末残高	10,461	10,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,598	10,598
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
転換社債の転換	—	450
当期変動額合計	2,000	450
当期末残高	10,598	11,048
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,650	4,250
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失(△)	△2,961	△19,522
当期変動額合計	△3,399	△20,023
当期末残高	4,250	△15,773
利益剰余金合計		
前期末残高	7,659	4,259
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失(△)	△2,961	△19,522
当期変動額合計	△3,399	△20,023
当期末残高	4,259	△15,763
自己株式		
前期末残高	△821	△821
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△821	△821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,897	24,497
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
転換社債の転換	—	900
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失(△)	△2,961	△19,522
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	600	△19,123
当期末残高	24,497	5,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△73	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	12
当期変動額合計	39	12
当期末残高	△33	△21
新株予約権		
前期末残高	32	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△3
当期変動額合計	40	△3
当期末残高	72	69
純資産合計		
前期末残高	23,856	24,536
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
転換社債の転換	—	900
剰余金の配当	△438	△500
当期純損失(△)	△2,961	△19,522
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	8
当期変動額合計	680	△19,114
当期末残高	24,536	5,421

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6.（2）匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～33年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～33年	構築物	20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3年～18年	その他	3年～8年
建物	3年～33年											
構築物	20年											
工具、器具及び備品	3年～8年											
建物及び構築物	3年～18年											
その他	3年～8年											
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更</p> <p>当社は、従来事業再生等の営業目的で保有している有価証券については「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて処理しておりましたが、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」に変更しております。また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、当事業年度より営業区分に計上しております。</p> <p>この変更は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用したことを機に、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより会社の実態をより適切に財務諸表に反映するために行ったものであります。</p> <p>当該変更により、貸借対照表においては、従来と同一の方法を採用した場合に比べ「流動資産」が3,917百万円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。</p> <p>損益計算書においては、当事業年度の売上高が2,317百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ500百万円増加しております。なお、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を期首の価額としてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収収益」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収収益」の金額は609百万円です。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、有形固定資産から3,688百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																										
<p>※1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">18,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,749百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,255百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は7,384百万円であります。</p>	建物	862百万円	構築物	7百万円	土地	212百万円	計	1,081百万円	販売用不動産	34,394百万円	買取債権	18,144百万円	リース投資資産	870百万円	建物	2,155百万円	構築物	7百万円	土地	4,177百万円	投資有価証券	4,000百万円	計	63,749百万円	短期借入金	1,841百万円	1年内返済予定の長期借入金	25,692百万円	長期借入金	22,722百万円	計	50,255百万円	<p>※1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">29,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">11,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,026百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,386百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は9,628百万円であります。</p>	販売用不動産	1,265百万円	計	1,265百万円	現金及び預金	625百万円	販売用不動産	29,645百万円	買取債権	11,428百万円	リース投資資産	526百万円	土地	1,800百万円	投資有価証券	4,000百万円	計	48,026百万円	短期借入金	2,356百万円	1年内返済予定の長期借入金	28,773百万円	長期借入金	8,255百万円	計	39,386百万円
建物	862百万円																																																										
構築物	7百万円																																																										
土地	212百万円																																																										
計	1,081百万円																																																										
販売用不動産	34,394百万円																																																										
買取債権	18,144百万円																																																										
リース投資資産	870百万円																																																										
建物	2,155百万円																																																										
構築物	7百万円																																																										
土地	4,177百万円																																																										
投資有価証券	4,000百万円																																																										
計	63,749百万円																																																										
短期借入金	1,841百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	25,692百万円																																																										
長期借入金	22,722百万円																																																										
計	50,255百万円																																																										
販売用不動産	1,265百万円																																																										
計	1,265百万円																																																										
現金及び預金	625百万円																																																										
販売用不動産	29,645百万円																																																										
買取債権	11,428百万円																																																										
リース投資資産	526百万円																																																										
土地	1,800百万円																																																										
投資有価証券	4,000百万円																																																										
計	48,026百万円																																																										
短期借入金	2,356百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	28,773百万円																																																										
長期借入金	8,255百万円																																																										
計	39,386百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬顧問料</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> </table>	役員報酬	191百万円	給与手当	631百万円	賞与	146百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	租税公課	519百万円	地代家賃	210百万円	減価償却費	85百万円	業務委託費	290百万円	支払報酬顧問料	296百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> </table>	役員報酬	159百万円	給与手当	655百万円	賞与	157百万円	貸倒引当金繰入額	993百万円	租税公課	491百万円	地代家賃	217百万円	減価償却費	106百万円	業務委託費	528百万円
役員報酬	191百万円																																		
給与手当	631百万円																																		
賞与	146百万円																																		
貸倒引当金繰入額	51百万円																																		
租税公課	519百万円																																		
地代家賃	210百万円																																		
減価償却費	85百万円																																		
業務委託費	290百万円																																		
支払報酬顧問料	296百万円																																		
役員報酬	159百万円																																		
給与手当	655百万円																																		
賞与	157百万円																																		
貸倒引当金繰入額	993百万円																																		
租税公課	491百万円																																		
地代家賃	217百万円																																		
減価償却費	106百万円																																		
業務委託費	528百万円																																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	土地	4百万円	計	8百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	計	1百万円																								
建物	3百万円																																		
土地	4百万円																																		
計	8百万円																																		
土地	1百万円																																		
計	1百万円																																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県加賀市</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具器具備品・土地</td> <td style="text-align: center;">659</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個々の物件毎にグルーピングしており、減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。その結果、収益性が低下したため、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物638百万円、工具器具備品0百万円、土地21百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	事業資産	建物及び構築物・工具器具備品・土地	659																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
石川県加賀市	事業資産	建物及び構築物・工具器具備品・土地	659																																
<p>※4 関係会社項目 関係会社との取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	貸貸収益	16百万円	業務受託料	53百万円	<p>※4 関係会社項目 関係会社との取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	貸貸収益	16百万円	業務受託料	55百万円																										
貸貸収益	16百万円																																		
業務受託料	53百万円																																		
貸貸収益	16百万円																																		
業務受託料	55百万円																																		
<p>※5 当社が出資している不動産共同投資事業組合の清算に関連する損失額であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																		
<p>※6 _____</p>	<p>※6 不動産関連資産への投資事業からの撤退により、不動産関連資産を回収可能価額まで減額したことに伴い発生した損失であります。</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,046	—	—	4,046
合計	4,046	—	—	4,046

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,046	—	—	4,046
第1種優先株式(注)	—	40,000	—	40,000
合計	4,046	40,000	—	44,046

(注) 自己株式のうち第1種優先株式の増加は、第1種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使により当社が第1種優先株式を取得したことによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 69,768円00銭	1株当たり純資産額 12,807円94銭
1株当たり当期純損失 10,339円54銭	1株当たり当期純損失 63,320円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	2,961	19,522
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	△62	—
(うち優先配当金)	(△62)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,023	19,522
普通株式の 期中平均株式数(株)	292,415	308,319
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,480百万円)及び2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額12,053百万円)並びに新株予約権4種類(新株予約権の数12,368個)	2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額9,000百万円、平成22年12月31日現在残存額面金額8,100百万円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,308個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関する件 当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行に関する決議を行い、平成22年3月3日に払込手続が完了しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>①社債の総額 金9,000,000,000円 ②各社債の金額 金1億円の1種 ③各社債の払込金額 額面100円につき金100円 ④発行価額 額面100円につき金100円 ⑤利率 年率2.5% ⑥担保・保証の有無 本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>⑦申込期間 平成22年3月3日 ⑧社債の払込期日 平成22年3月3日 ⑨新株予約権の割当日 平成22年3月3日 ⑩償還の方法及び期限 本社債は、平成25年3月3日にその総額を額面100円につき金100円で償還する(満期償還)。満期償還のほか、発行会社の選択による繰上償還、社債権者の選択による繰上償還がある。</p> <p>⑪募集の方法 第三者割当の方法による。割当先と割当金額は以下の通りである。</p> <p>割当先 NECキャピタルソリューション株式会社 割当金額 2,000,000,000円 割当先 Deutsche Bank AG, London Branch 割当金額 7,000,000,000円</p> <p>⑫本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計90個の本新株予約権を発行する。</p> <p>⑬転換価額 当初51,415円 ⑭本新株予約権を行使することができる期間 平成22年3月3日から平成25年3月1日 ⑮資金使途 「2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の償還及び「2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の繰上償還に備える。</p>	<p>1. コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件 当社は、平成23年1月19日に2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（総額90億円）を繰上償還いたしました。詳細は次の通りであります。</p> <p>(1) 繰上償還日 平成23年1月19日 (2) 償還理由 本新株予約権付社債の発行要項「14. 償還の方法及び期限 (2) 発行会社の選択による繰上償還③公開買付による繰上償還」の規定に基づく当社のコールオプションの行使によります。 (3) 繰上償還の内容 ①償還前残存額面総額 81億円 ②今回の繰上償還額面総額 81億円 ③償還後残存額面総額 0円</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>————</p>	<p>2. NECキャピタルソリューション株式会社からの借入の件 当社は、平成23年1月14日にNECキャピタルソリューション株式会社より、借入を実行いたしました。詳細は次の通りであります。</p> <p>(1) 借入先の名称 NECキャピタルソリューション株式会社</p> <p>(2) 借入金額 120億円</p> <p>(3) 資金用途 運転資金</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限 実施時期 平成23年1月14日 返済期限 平成23年6月30日 期日一括</p> <p>(5) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証</p>

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。